



要支援度に応じた基本サービス費

要支援1 2,155単位

要支援2 4,205単位



生活機能向上グループ  
活動加算(100単位/月)

運動器機能向上加算  
(225単位/月)

栄養改善加算  
(150単位/月)

口腔機能向上加算  
(150単位/月)

若年性認知症利用者  
受入加算(240単位/月)

介護職員処遇改善加算  
(単位数の1.9%を加算)

選択的サービス複数実施加算Ⅰ、Ⅱ  
(Ⅰ)480単位/月(Ⅱ)700単位/月

サービス提供体制強化加算Ⅰ、Ⅱ  
(Ⅰ)要支援1 48単位/月、要支援2 96単位/月  
(Ⅱ)要支援1 24単位/月、要支援2 48単位/月



## 生活機能向上グループ活動加算 100単位/月

・自立した日常生活を営むための共通の課題を有する利用者に対し、グループで生活機能向上を目的とした活動を行った場合に算定できる。

### 算定要件

- ①機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員等が共同して、利用者ごとに、日常生活の自立支援に資する具体的な目標を設定した介護予防通所介護計画を作成。
- ②日常生活に直結した活動項目を複数種類用意。
- ③適切な規模の小集団(6人程度までの集団とする)で実施。
- ④利用者1人に対し、週1回以上、当該サービスを提供。

### －日常生活に直結した活動例－

#### 【家事関連活動】

衣:洗濯・アイロン・ミシンの操作・衣服の手入れ

食:献立作り・買い出し・調理器具の操作、家電操作(電子レンジ、電気ポット、炊飯器等)

住:日曜大工・掃除道具の操作・ガーデニング

#### 【通信、記録関連活動】

機器操作:携帯電話・パソコン操作      記録:家計簿・日記・健康ノート等



### ＜留意点＞

- ・同じ利用者に対し、同一月内に本加算と運動器機能向上加算、栄養改善加算、口腔機能向上加算又は選択的サービス複数実施加算のいずれかを算定している場合は算定しない。
- ・本加算の配置職員は特に定めない。介護職員・看護職員・機能訓練指導員・生活相談員の基準に定められた職員で対応可能。
- ・当該サービスは、1週につき1回以上行うこととしているので、実施しない週が発生した月は、特別な場合を除いて、算定できない。

#### 特別な場合とは

- ①利用者が体調不良により通所を休んだ場合又は通所はしたが生活機能向上グループ活動サービスを利用しなかった場合
- ②自然災害や感染症発生等で事業所が一時的に休業した場合

※上記①②の理由で、1月のうち3週実施した場合である。

- ・集団的に行われるレクリエーションや創作活動などの機能訓練を実施した場合には算定できません。

## 運動器機能向上加算 225単位/月

・運動器機能向上サービスを提供する目的は要支援者ができる限り要介護状態にならず自立した日常生活を営むことができるよう支援することが目的である。

### 算定要件

- ①専従で機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・看護職員・柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師を1名以上配置。
- ②運動器機能向上サービスについては以下のアからキまでに揚げるとおり、実施すること。
  - ア 利用者ごとに看護職員等の医療従事者による運動器機能向上サービス実施に当たってのリスク評価、体力測定を実施し、サービスの提供に際して考慮すべきリスク、利用者のニーズ及び運動器の機能の状況を、利用開始時に把握すること。
  - イ ①の資格者が暫定的に利用者のニーズを実現するため概ね3ヵ月程度で達成可能な目標（以下「長期目標」）及び長期目標を達成するための概ね1ヵ月程度で達成可能な目標（以下「短期目標」）を設定すること。長期目標及び短期目標については、事業所において作成された介護予防通所介護計画と整合が図れたものとする。
  - ウ 長期目標、短期目標を踏まえ①の資格者、生活相談員その他の職種の者が共同して利用者ごとに実施する運動の種類、実施期間、実施頻度、一回当たりの実施時間、実施形態等を記載した運動器機能向上計画を作成すること。その際、実施期間については、運動の

種類によって異なるものの、概ね3カ月間程度とすること。また、作成した運動器機能向上計画については、運動器機能向上サービスの提供による効果、リスク、緊急時の対応等と併せて、利用者に解りやすい形で説明し、その同意を得ること。運動器機能向上計画に相当する内容を介護予防通所計画に記載する場合は、その記載を持って運動器機能向上計画の作成に代えることができる。

- エ 運動器機能向上計画に基づき、利用者毎に運動器機能向上サービスを提供すること。その際、国内外の文献等において介護予防の観点から有効性が確認されている等の適切なものとする。また計画実施に問題点があれば直ちに計画を修正すること。
- オ 利用者の短期目標に応じて、概ね1カ月毎に達成度と客観的な運動器の機能の状況についてモニタリングを行うとともに、必要に応じて計画に修正を行うこと。
- カ 運動器機能向上計画に定める実施期間終了後に、利用者毎に、長期目標の達成度及び運動器の機能の状況について、事後アセスメントを実施し、その結果を当該利用者に係る介護予防支援事業所に報告すること。報告を踏まえた介護予防ケアマネジメントの結果、運動器機能向上サービスの継続が必要であるとの判断がなされる場合については、前記アからカまでの流れにより継続的に運動器機能向上サービスを提供する。



## 栄養改善加算 150単位/月

・栄養改善加算サービスを提供する目的は要支援者ができる限り要介護状態にならず自立した日常生活を営むことができるよう支援することが目的である。

### 算定要件

- ①管理栄養士を1名以上配置。
- ②利用者の栄養状態を開始時に把握し、医師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員等が共同して利用者ごとの摂取、嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成。
- ③栄養ケア計画に従い管理栄養士などが栄養改善サービスを行うとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録。
- ④栄養ケア計画の進捗を定期的に評価。

### <留意点>

サービスの実施にあたっては栄養ケア計画に定める栄養改善サービスを概ね3か月実施した時点で栄養状態の改善状況について評価し、結果を担当の介護予防支援事業者に報告。課題が解決されサービス継続の必要性が認められない場合は終了。  
また、当該サービスを継続する必要性が認められる場合は3か月以降も算定できる。



## 口腔機能向上加算 150単位/月

・通所介護における栄養改善加算と基本的に同様である。ただし、介護予防通所介護において口腔機能向上サービスを提供する目的は、要支援者ができる限り要介護状態にならず自立した日常生活を営むことができるよう支援することが目的である。

### 算定要件

- ①言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を1名以上配置。
- ②利用者の口腔機能を開始時に把握し、利用者毎の口腔機能改善管理指導計画を作成。
- ③口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員が口腔機能向上サービスを行う
- ④利用者の口腔機能を定期的に記録。
- ⑤口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価

### <留意点>

サービスの実施にあたっては口腔機能改善管理指導計画に定める口腔機能向上サービスを概ね3月実施した時点で口腔機能の状態を評価し、結果を担当の介護予防支援事業者に報告。課題が解決されサービス継続の必要性が認められない場合は終了。





## 若年性認知症利用者受入加算 240単位/月

### 算定要件

利用者ごとに個別の担当者を定めていること。資格は問いません。

### ＜留意点＞

若年性認知症とは、介護保険法施行令第2条第5項に定める初老期における認知症を示すため、その対象は「40歳以上65歳未満」の者となる。若年性認知症ケア加算の対象となるプログラムを受けていた者であっても、65歳になると加算の対象とはならない。65歳の誕生日前々日までは対象である。

個別の担当者は、当該利用者の特性やニーズに応じたサービス提供を行う上で中心的な役割を果たすものであるが、当該利用者へのサービス提供時に必ずしも出勤している必要はない。





## 選択的サービス複数実施加算

選択的サービス複数実施加算(Ⅰ) 480単位/月(2種類実施)

選択的サービス複数実施加算(Ⅱ) 700単位/月(3種類実施)

- 1 運動器機能向上加算
  - 2 栄養改善加算
  - 3 口腔機能向上加算
  - 4 1～3のうち、2種類の組合せ 480単位/月
  - 5 1～3全て 700単位/月
- (注)4、5を算定した場合には、1～3を算定不可

### 算定要件

- ①機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員等が共同して、利用者ごとに、日常生活の自立支援に資する具体的な目標を設定した介護予防通所介護計画を作成。
- ②日常生活に直結した活動項目を複数種類用意。
- ③適切な規模の小集団(6人程度までの集団とする)で実施。
- ④利用者1人に対し、週1回以上、当該サービスを提供。



## サービス提供体制強化加算

サービス提供強化加算Ⅰ 要支援1 48単位/月 要支援2 96単位/月

サービス提供体制強化加算Ⅱ 要支援1 24単位/月 要支援2 48単位/月

### 算定要件

#### ・サービス提供強化加算Ⅰ

①当該指定通所介護事業所の指定通所介護の総数の内、介護福祉士の占める割合が40%以上であること。

#### ②サービス提供体制強化加算Ⅱ

当該指定通所介護事業所の指定通所介護を利用者に直接提供する職員の総数の内、勤続年数3年以上の者の占める割合が30%以上であること。